

JICA's Approach

学校での実践を支える JICAの開発教育支援

JICAは開発教育の普及・振興を支援するため、これまで蓄積してきた知見やリソースを生かして多彩なメニューを拡充し、市民一人一人が自主的に何が出来るかを考える機会を提供している。

開発教育の歴史

開発教育は、第二次世界大戦後の国連児童基金（UNICEF）などの国際機関による開発援助の広報活動が原型といわれ、1960年代に開発途上国でのボランティア活動に参加した欧米の青年たちによって、途上国の文化や社会を自国の人々に紹介し、途上国支援への理解を促すための教育として行われていた。その後、南北問題や貧困、環境破壊などの問題が、途上国と先進国との関係の中で構造的に起こることを理解し、それらの問題の解決に向けて、

一人一人が参加し、行動していくことの必要性を説く教育活動に変化してきた。

欧米から伝わった開発教育の活動が日本でも本格化したのは70年代後半から。途上国でNGOなどによる協力活動が活発化するとともに、そうした団体の関係者や青年海外協力隊経験者が開発教育の実践・普及を進めてきた。その取り組みは90年代にさらに進展し、地球環境問題や多文化共生の問題なども含みながら、途上国をめぐる問題が他人事ではなく、むしろ「物質的な豊かさ」の中にある先進国の一人一人の課題であるという当事者としての意識化が重視されるようになった。同時に、自らを振り返り、他者から学び、気付きを共有しながら課題解決のための行動へとつなぐ「参加型」の教育手法への関心が高まり、学校教員同士や、教員とNGOなどが連携しながら、教材研究・開発が行われるようになってきた。ネットワークの形成が進んでいる。

開発教育支援を行うJICA国内機関

国内機関	所管地区	TEL	Email
JICA 札幌	北海道 (道央・道北・道南)	(011) 866-8333	jicasic@jica.go.jp
JICA 帯広	北海道 (道東)	(0155) 35-1210	jicaobic@jica.go.jp
JICA 東北	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県	(022) 223-5151	jicathic@jica.go.jp
JICA 二本松	福島県	(0243) 24-3200	jicanjv@jica.go.jp
JICA 筑波	茨城県	(029) 838-1111	jicatbic@jica.go.jp
JICA 地球ひろば	栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・新潟県・山梨県	(03) 3400-7717	chikyuhiroba@jica.go.jp
JICA 横浜	神奈川県	(045) 663-3251	jicayic@jica.go.jp
JICA 駒ヶ根	長野県	(0265) 82-6151	jicakjv@jica.go.jp
JICA 北陸	富山県・石川県・福井県	(076) 233-5931	jicahric@jica.go.jp
JICA 中部	静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	(052) 702-1391	jicacbic@jica.go.jp
JICA 大阪	滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県	(072) 641-6900	jicaosic@jica.go.jp
JICA 兵庫	兵庫県	(078) 261-0341	jicahic@jica.go.jp
JICA 中国	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	(082) 421-6300	jicacic@jica.go.jp
JICA 四国	徳島県・香川県・愛媛県・高知県	(087) 833-0901	jicaskic@jica.go.jp
JICA 九州	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	(093) 671-6311	jicakic@jica.go.jp
JICA 沖縄	沖縄県	(098) 876-6000	jicaaic@jica.go.jp

(各国内機関のホームページは <http://www.jica.go.jp/worldmap/index.html> から)

「知識の還元」 「考える機会」の提供に重点

JICAは、80年代後半から小・中学生向けの開発教育教材を作成したり、中学生・高校生対象のエッセイコンテストや教員対象の海外研修、セミナーを開催するなどして、主に学校現場で実践される開発教育の支援に努めてきた。特に2002年の「総合的な学習の時間」の導入とともに需要が増えている開発教育を側面から支援し、途上国と日本の市民の懸け橋になることを目指している。

現在、JICAの開発教育支援事業は、途上国の実情や途上国と日本との関係に関する「知識の還元」と、市民が自分に何が出来るかを「考える機会」の提供に重点が置かれている。「知識の還元」とは、長年にわたる途上国での技術協力やボランティア事業の実施と、その情報・経験の体系化や分析のための

JICA国内機関では、下記以外にもさまざまなイベントやセミナーを実施しています。支援メニューの詳細やイベント情報は、JICA本部ホームページ (<http://www.jica.go.jp>) や、最寄りのJICA国内機関までお問い合わせください。

JICAの開発教育支援メニュー

対象	名称	内容
小学生以上	国際協力出前講座	途上国の実情や、途上国と日本との関係を理解してもらうため、JICA職員、専門家やボランティアの経験者、来日している外国人研修員などを講師として学校に派遣し、授業を行う。出前講座の事例や活用方法を紹介したマルチメディアCD教材「世界が教室にやってくる」を今後配布予定。
小学生以上	JICA施設訪問	JICA地球ひろばや各国内機関で、途上国や国際協力について学習している学校の訪問、修学旅行などを受け入れ、途上国の実情や、途上国と日本との関係、JICAの事業を理解してもらう講座を実施する。
小学生以上	ホームページ 「ぼくら地球調査隊」	開発教育のための教材で、水問題、砂漠化、人口増加、環境などの地球規模の問題を、アニメーションを使って分かりやすく解説している。 http://www.jica.go.jp/kids/pages/index.html
小学生以上	JICAフォトランゲージ・キット	教員やNGOと共同で作成された、途上国の風土や生活を生き生きと表現した写真教材。全国のJICA国内機関で無料で貸し出している。
中学生以上	国際協力実体験プログラム	合宿形式で、参加型のワークショップや研修員との交流などを通じて、途上国と日本との関係、国際協力の意義について考える機会を提供するプログラム。
中・高校生	JICA国際協力中学生・高校生 エッセイコンテスト	途上国の現状と国際協力の必要性について理解を深め、国際社会の中で何をすべきか、また自分たち一人一人がどう行動すべきかについて考えてもらうことを目的に実施。上位入賞者を途上国への研修旅行に招待。
教員	教師海外研修	国際理解教育・開発教育に関心のある教育機関（小・中学校・高校・養護学校・教育委員会）の教員などを対象に、約10日間、途上国の社会・教育事情や、途上国で行われている国際協力活動を視察するプログラム。事前・事後の国内研修から構成される。帰国後、参加者は、研修で得られた経験をもとに、それぞれの教育現場において開発教育に関する授業を実践し、その結果を授業実践報告書として提出する。報告書はホームページ上で公開される。
教員	開発教育指導者研修	開発教育の担い手の育成を目的として、主に学校で国際理解教育を担当している先生を対象に、教材の作成と活用方法、参加型学習の手法などを取り上げる実践的な研修。JICAが今まで蓄積してきた知見を活用し、また、NGOや教育委員会、国際交流協会などと連携して行われる。
教員	青年海外協力隊・ 現職教員特別参加制度	途上国からの要望が高い教育関連職種について、実務経験を積んだ現職教員が協力隊に参加する制度。地方公務員・国立大学法人の教員が対象。派遣前訓練期間を含めた派遣期間を2年とし、日本の学期制と協力隊の派遣スケジュールを合わせている。

調査研究を通じて集積してきた知見を市民に還元することである。そのプログラムの一つに「国際協力出前講座」があるが、このような形で、JICAの知見を整理・加工・発信し、講師の育成や教材の開発・作成を支援することで、より効果的に教育現場や市民に提供できるシステム・体制を整備していく。また、「考える機会」の提供は、途上国の実情と日本との関係について理解を深め、自分に何が出来るかを考える機会を提供することであり、エッセイコンテストや各種イベント、教師を対象とした海外研修、国内機関で実施される教員や生徒を対象としたプログラムなどがある。

こうした支援事業を、06年4月に創設された「JICA地球ひろば」（東京都渋谷区広尾）を中心に、全国16の国内機関が小・中学校・高校など教育現場や教育行政、NGOなどの市民団体との連携を強化しながら積極的に推進している。

また、JICA事業に携わるJICA職員や、隊員・専門家などは、JICAの開発教育支援の重要な「リソース」であり、今、途上国で活動している人も、すでに帰国した人も、その経験を開発教育に役立てることが期待されている。国際協力の現場は途上国にだけあるのではない。自身の体験をもとに、途上国の実情や国際協力の意義を多くの人に伝えることで、日本の中で国際協力の土壌を養い、次の担い手を育成する。それもまた、大切な国際協力だ。「自らの生き方を振り返り、世界とのつながりや共生について考えるようになった」

実際にそんな変革をもたらしている開発教育は、複雑な現代社会で不安な心を抱える子どもたちが生きていくための力、そして、よりよい世界を築いていくための力をはぐくむことが期待されている。

※参考：国民参加型協力推進基礎調査「開発教育支援のあり方」調査研究報告書（JICA、1999年3月）